# 事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第一課

## １．案件名（国名）

国名：ナイジェリア連邦共和国
案件名：第二次小学校建設計画
The Project for Construction of Additional Classrooms for Primary Schools (Phase II)

## ２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」）における初等教育総就学率は、1998年の57%から2005年では95%（連邦教育省）と就学状況は改善傾向にある。本事業の対象州であるカノ州では、1教室当たりの生徒数は91.6人と同国標準（40人/教室）の2.3倍であり、更に壁の亀裂、漏水、屋根の破損等、劣悪な状態である教室が多数を占め、教室建て替え・増設、教育環境の整備は急務となっている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ

「国家経済強化開発戦略（National Economic Empowerment Development Strategy: NEEDS）」においては「教育の充実」を含む国民の能力向上が開発戦略の柱の一つに挙げられている。また、連邦教育省作成の「10ヵ年戦略計画（Ten-Year Strategic Plan)」においても、「教育インフラの質の向上」が目標として掲げられている。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本件は、TICAD-Ⅳ横浜行動計画における「基礎教育へのアクセスと質の改善」（小中学校1,000校の建設を含む）およびMDGsの「初等教育の完全普及の達成」に寄与するものである。また、対ナイジェリア国事業展開計画において、援助重点分野である人間開発分野の開発課題「基礎教育」に対する協力プログラムとして「初等教育プログラム」が設定されている。本プロジェクトは同プログラムの中核案件として位置づけられている。

我が国は、2004年から2008年にかけてナイジャー州・プラトー州・カドゥナ州の3州を対象に「小学校建設計画」を実施し、3期合計で70校・490教室、校長室（13室）、便所（382ブース）、井戸給水施設（19ヵ所）を建設し、計画対象校の生徒4万人の就学環境の改善に貢献してきた。

(4) 他の援助機関の対応

初等教育分野においては、世界銀行が、1990年から2007年までに合計1億7,600万米ドルの援助を行い、学校施設の修復工事・建て替え、机・椅子の購入、教科書・教材の購入、教員支援を実施している。また、2007年から2011年まで合計6,500万米ドルの援助を行う予定である。その他のドナー、特に二国間協力では施設建設に協力している国は少ない状況にあるが、最近、韓国（KOICA）が学校建設に関わる支援を開始し、カツィナ州及びコギ州で10校・37教室を建設中である。

## ３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

ナイジェリア国カノ州において、教室等の学校施設の整備を行うことにより、同地域の就学環境改善を図る。なお本事業は「初等教育プログラム」に位置づけられる。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カノ州の 17 地方政府（Bichi、Danbatta、Dawakin Tofa、Doguwa、Gabasawa、Gaya、Gezawa、Gwarzo、Kabo、Karaye、Kibiya、Kumbotso、Kura、Madobi、Rano、Rogo、Wudil）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】

- 教室棟：小学校 30 校・287 教室の建設
- 便所（男・女 1 ブース/2 教室）：272 ブース

【家具】

- 生徒用机・椅子（20 セット/1 教室）：5,740 セット
- 教師用机・椅子（1 セット/1 教室）：287 セット
- 黒板、掲示板（1 セット/1 教室）：287 セット

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

校長・教師に対して、学校運営維持管理及び衛生環境改善にかかる技術指導。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 11.35 億円（概算協力額（日本側）：11.32 億円、（ナイジェリア側）：282 万円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2010 年 6 月～2011 年 12 月を予定（計 19 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

主管官庁：連邦教育省基礎教育普及化委員会

実施機関：カノ州基礎教育普及化委員会

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② 影響と緩和・軽減策：特になし

2) 貧困削減促進：特になし

3) ジェンダー：男女別にトイレを設置することにより、女子の登校意欲を促すと同時に就学環境の改善を図る。

(8) 他ドナー等との連携・役割分担：特になし。

(9) その他特記事項：特になし。

## ４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

ナイジェリア国側で以下の事項が実施される。

1) 付加価値税の確実なる免税措置、2) 協力対象校における教職員の適切な配置、

3) 協力対象校の運営・維持管理費の確保、4) 治安状況の確保及び維持

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- 建設資材市場における急激な価格変動が起こらないこと。
- 政情不安、暴動、大規模な自然災害が起こらないこと。

## ５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

現在、コミュニティ開発支援無償で実施されている小学校建設案件では、サイトが広範囲になった場合に施工監理が極めて困難になったり、また、現地施工業者のキャパシティにより工事の進捗及び成否が大きく左右されている。現段階での教訓として、①対象サイトの適切な絞り込み、②現地施工業者の選定基準のあり方などに配慮した案件形成の必要性が挙げられる。本案件では、教室の品質・維持管理の容易性を考慮して、協力準備調査でコストと質のバランスを十分に精査した設計とした。また、ローカルコンサルタントによる施工監理は機能していないため、実施段階においても邦人コンサルタントが施工監理を担う体制とした。

## ６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

カノ州では、深刻な教室不足及び劣悪な就学環境が問題となっており、教室の増設、就学環境の整備は急務となっている。また、ナイジェリア国上位計画、及び我が国援助方針の中でも基礎教育分野は重要な位置づけにあり実施の意義は高い。また本事業はTICAD-Ⅳ横浜行動計画で表明した目標（小中学校 1,000 校の建設）の達成に貢献するものである。

(2) 有効性

1) 定量的効果

| 指標名 | 基準値（2009 年） | 目標値（2012 年）<br>【事業終了時】 |
|---|---|---|
| 協力対象校における良好な環境にある教室数 | 225 教室 | 512 教室<br>（本事業で増設される 287 教室含む） |
| 協力対象校における１教室あたり人数（人/教室） | 96.0 人 | 42.2 人 |

2) 定性的効果

- 適切な教育環境を整えた施設が整備されることで、効果的な授業改善が可能となる。
- また衛生的なトイレが整備されることにより、学校の衛生環境が改善される。
- ソフトコンポーネント導入により維持管理用のマニュアルが作成され、施設運営・維持管理体制が強化される。

## ７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- 事後評価事業完成３年後

以　上